

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	66,540,013	93,981,496	91,312,606
経常利益 (千円)	5,758,783	18,188,065	8,227,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,510,225	21,445,685	8,280,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,959,770	29,186,973	10,307,483
純資産額 (千円)	67,353,855	149,427,925	78,239,696
総資産額 (千円)	165,713,755	251,446,932	177,392,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.31	558.42	222.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	158.51	513.12	201.51
自己資本比率 (%)	37.4	48.3	37.8

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	173.29	103.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

第1四半期連結会計期間より、浙江富楽徳石英科技有限公司及び広州富楽徳科技発展有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は、米連邦準備理事会が新型コロナウイルスのもたらす需給の不均衡や経済活動の再開で高インフレが続いているとの声明文を公表し、まもなく政策金利を引き上げるのが適切だとの見通しを示しました。中国経済は、経済活動が正常化し景気は上向いたものの、不動産の苦境により急減速するなかでも一定の経済成長を維持しています。我国では、年末に向け新型コロナウイルス感染者数の減少がみられたものの再び増加に転じ、商業活動に影響が出ており経済状況は不透明感が続いています。為替相場は、円安方向で推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、世界的に企業や学校でのWEB会議システムの普及により、パソコンやデータセンター用サーバーなどの需要が旺盛であり、半導体デバイスなど電子部品の需給バランスが崩れ品不足が続いています。加えて新型コロナウイルスの影響による人手不足や海運等の荷揚げが遅延しサプライチェーンに混乱が生じており、産業用機器、自動車、家電製品に至るまで電子部品を中心に部材の供給が滞る事態となりました。一方で大手デバイスメーカー各社は新たな製造拠点の投資計画を発表し、保有する製造設備の稼働率も高水準な状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミクス製品・シリコンパーツ等）の販売は、顧客からの引合いが依然強く堅調に推移しました。半導体製造装置部品の洗浄サービスも堅調に推移しました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、5G通信システム機器向けやPCR検査装置などの医療検査機器向けのほか、半導体分野向けも堅調に推移しました。また、成長著しいパワー半導体用基板は、IGBT向けDCB基板の需要増加に加え、電気自動車向けのAMB基板の採用が増えたことから製造ラインを拡張し、顧客からの需要に対応しています。

尚、円安による為替の影響につきましては、約18億円の為替差益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は93,981百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は16,184百万円（前年同期比159.0%増）、経常利益は18,188百万円（前年同期比215.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,445百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、以下のとおりです。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

世界的なりもネットワークの拡大に伴いパソコン、データサーバー等の需要増加により、電子部品の需給は依然ひっ迫しています。半導体不足から各種産業への影響もあり、半導体デバイスメーカーや素材メーカーは、新たな製造拠点や増産体制の計画を発表しています。当社グループが供給する半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、デバイスメーカーの稼働率が高水準であることから、当社グループの顧客である半導体製造装置メーカーからの需要は旺盛であり、売上は堅調に推移いたしました。現在、顧客のご要望から石英、セラミックス、シリコンパーツ増産のための製造ライン拡張の設備投資を実行しています。半導体製造装置などの部品洗浄サービスも需要増加により売上を伸ばしました。

この結果、当該事業の売上高は57,315百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は11,197百万円（前年同期比218.9%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、5G用の移動通信システム機器向けやPCR等の医療検査装置向けは安定した販売を継続しており、美容家電を含む民生分野向けや半導体分野向けは計画を上回る水準で推移しました。自動車温調シート向けは、一時的に自動車販売減少の影響により弱含みの展開でしたが、自動運転に使用される自動車レーダー向けは、自動車部品メーカーでの評価が進んでいます。パワー半導体用基板は、IGBT向けDCB基板は需要増となり、車載向けのAMB基板は量産が進み売上は伸長しました。本製品は需要が強く今後の成長が見込めるため、製造ラインの拡張ならびに新たな素材の研究開発を進めています。磁性流体は、新型スマートフォンのバイブレーションモーター用の需要は安定的に推移しました。

当該事業の製品は、景気に左右されにくい業種への販売を展開しています。

この結果、当該事業の売上高は19,131百万円(前年同期比57.6%増)、営業利益は4,694百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ74,054百万円増加し、251,446百万円となりました。これは主に現金及び預金31,180百万円、有形固定資産21,625百万円、関係会社株式10,843百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,866百万円増加し、102,019百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,077百万円、社債(1年内償還予定を含む)1,659百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)3,229百万円の減少があった一方、電子記録債務4,171百万円、その他流動負債6,085百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ71,188百万円増加し、149,427百万円となりました。これは主に資本金10,426百万円、資本剰余金18,571百万円、利益剰余金19,882百万円、非支配株主持分16,749百万円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,828百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ6,282百万円減少し、41,347百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ37,463百万円減少し、20,035百万円となりました。これは主に、2021年12月の公募増資等による新株式の発行により19,142百万円の調達によるものであります。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第3四半期連結会計期間末では、現預金61,383百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン（借入未実行残高2,000百万円）契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,478,486	44,641,431	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	44,478,486	44,641,431	-	-

(注) 1. 2022年1月1日から2022年1月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が162,945株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月7日 (注) 1	4,858,300	43,813,786	8,443,725	26,990,675	8,443,725	25,695,476
2021年12月28日 (注) 2	648,700	44,462,486	1,127,440	28,118,116	1,127,440	26,822,916
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注) 3	16,000	44,478,486	11,488	28,129,604	11,488	26,834,404

(注) 1. 2021年12月7日を払込期日とする公募増資による普通株式4,858,300株(発行価格3,667円、払込金額3,476円、資本組入額1,738円)の発行に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ8,443,725千円増加しております。

2. 2021年12月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による普通株式648,700株(払込金額3,476円、資本組入額1,738円、割当先野村證券株)の発行に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ1,127,440千円増加しております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,845,100	388,451	-
単元未満株式	普通株式 16,586	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,955,486	-	-
総株主の議決権	-	388,451	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,800	-	93,800	0.24
計	-	93,800	-	93,800	0.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,852株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.24%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,202,819	61,383,351
受取手形及び売掛金	32,201,188	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	36,801,664
商品及び製品	5,328,806	6,631,711
仕掛品	5,064,821	7,246,108
原材料及び貯蔵品	6,680,313	9,608,833
その他	9,189,878	10,415,572
貸倒引当金	643,491	745,814
流動資産合計	88,024,335	131,341,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,446,974	20,888,387
機械装置及び運搬具(純額)	15,067,513	20,116,979
工具、器具及び備品(純額)	4,693,247	4,795,465
土地	1,893,760	1,895,098
リース資産(純額)	3,324,427	3,841,764
建設仮勘定	12,720,925	23,235,035
有形固定資産合計	53,146,849	74,772,731
無形固定資産		
のれん	340,820	299,292
その他	1,625,561	1,678,260
無形固定資産合計	1,966,382	1,977,552
投資その他の資産		
関係会社株式	23,317,126	34,160,612
その他	11,520,121	9,824,806
貸倒引当金	582,712	630,196
投資その他の資産合計	34,254,535	43,355,222
固定資産合計	89,367,766	120,105,505
資産合計	177,392,102	251,446,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697,669	15,620,049
電子記録債務	257,015	4,428,385
短期借入金	5,426,689	5,480,984
1年内償還予定の社債	5,468,000	5,468,000
1年内返済予定の長期借入金	6,513,161	5,840,545
未払法人税等	1,289,763	1,600,856
賞与引当金	990,470	1,455,047
その他	20,335,353	26,420,552
流動負債合計	58,978,123	66,314,421
固定負債		
社債	11,464,000	9,805,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976	2,286,720
長期借入金	15,023,494	12,466,348
退職給付に係る負債	536,832	537,319
役員退職慰労引当金	18,300	-
資産除去債務	140,533	141,249
その他	9,256,146	10,467,947
固定負債合計	40,174,282	35,704,585
負債合計	99,152,405	102,019,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,702,650	28,129,604
資本剰余金	27,571,266	46,142,573
利益剰余金	18,221,662	38,103,720
自己株式	86,644	87,496
株主資本合計	63,408,935	112,288,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,207	452,483
繰延ヘッジ損益	8,485	-
為替換算調整勘定	3,456,373	8,877,525
退職給付に係る調整累計額	81,237	52,623
その他の包括利益累計額合計	3,684,857	9,277,385
新株予約権	81,458	47,928
非支配株主持分	11,064,445	27,814,209
純資産合計	78,239,696	149,427,925
負債純資産合計	177,392,102	251,446,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	66,540,013	93,981,496
売上原価	44,661,091	59,359,411
売上総利益	21,878,922	34,622,085
販売費及び一般管理費	15,629,789	18,438,012
営業利益	6,249,132	16,184,073
営業外収益		
受取利息	98,128	129,545
補助金収入	674,328	537,492
持分法による投資利益	700,052	-
為替差益	-	1,802,244
その他	236,664	665,806
営業外収益合計	1,709,175	3,135,090
営業外費用		
支払利息	1,191,988	546,233
持分法による投資損失	-	281,391
為替差損	639,697	-
その他	367,838	303,472
営業外費用合計	2,199,524	1,131,097
経常利益	5,758,783	18,188,065
特別利益		
固定資産売却益	66,251	22,264
持分変動利益	5,245,176	19,332,182
特別利益合計	5,311,427	9,354,447
特別損失		
固定資産処分損	56,847	129,677
減損損失	2,075,908	-
事業撤退損	-	2,924,499
その他	-	128,415
特別損失合計	2,132,755	1,182,592
税金等調整前四半期純利益	8,937,455	26,359,920
法人税等	2,935,586	4,240,417
四半期純利益	6,001,868	22,119,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	508,357	673,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,510,225	21,445,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,001,868	22,119,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,984	138,518
為替換算調整勘定	728,877	5,146,517
退職給付に係る調整額	17,998	14,235
持分法適用会社に対する持分相当額	1,958	1,768,198
その他の包括利益合計	957,902	7,067,469
四半期包括利益	6,959,770	29,186,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,456,982	27,038,212
非支配株主に係る四半期包括利益	497,212	2,148,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、浙江富楽徳石英科技有限公司及び広州富楽徳科技発展有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、国外の販売については、履行義務は主に運送人引き渡し時点で充足されるため、当該時点において収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「CCMC」という。)は、亜翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付(訴状送達日は2019年6月27日)で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百萬元(約22億21百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されておりましたが、2021年11月12日(判決書到達日は2021年11月25日)に浙江省杭州市中級人民法院において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億9百萬元(約18億98百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。CCMCは、当該判決を不服として、2021年12月10日に浙江省高級人民法院に控訴を提起しております。

また、CCMCが、亜翔に対して、2019年6月13日付で提起しているクリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百萬元(約11億93百萬元)の損害賠償請求は、浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であるCCMCは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百萬元(約66億78百萬元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました(同訴訟は、裁判所の裁定を受け、土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく代金等支払請求の2つの訴訟に分けて再提訴されています。当第3四半期連結会計期間末時点の請求金額の合計額は、3億80百萬元(約65億80百萬元)です。)

これに対し、CCMCは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百萬元(約32億63百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しました(前記の中建一局の再提訴に伴い、CCMCも土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく損害賠償請求の2つの訴訟に分けて再提訴しています。)

また、中建一局は、上記再提訴に伴い、改めてCCMCの財産に対し仮差押えを再申請しましたが、これに対し仮差押え対象物を当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用権及び建物所有権への差替え申請を行い、裁判所から2021年12月3日付で仮差押えの決定がなされております。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

上記の再提訴に係る訴訟は、いずれも現在係争中です。

CCMCは、当第3四半期連結会計期間末時点のこれらの訴訟に関する債務を合理的に見積り、同社の財務諸表に計上しております。今後、これらの訴訟について、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金、リース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司	10,627,177千円	8,054,880千円
寧夏中欣晶圓半導体科技有限公司	1,664,068	-
上海中欣晶圓半導体科技有限公司	1,438,123	-
中道リース㈱	8,663	2,533
(リース契約に伴う買取保証)		
	13,738,032	8,057,413

2 偶発債務

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

当社の連結子会社であるFerrotec Advanced Materials Korea Corporation (以下「FTAK」という。) は、2016年7月以降韓国忠清南道より工場用地の賃借料の減免及び設備投資に対する補助金交付などの優遇政策を享受しておりますが、2019年4月16日開催の当社取締役会において、韓国でのCVD-SiC生産事業の撤退を決議いたしました。FTAKは、CVD-SiC生産事業に代わる事業計画を鋭意検討しておりますが、事業計画の履行期限が2021年7月であり、2021年3月に韓国忠清南道より事業計画の履行催促を受けたため、2021年5月に事業履行期間の1年間の猶予を申請しております。事業計画が履行できない場合には、これまで享受してきた賃借料の減免分約4億円及び設備投資に対する補助金約1億円の返還を求められる可能性があります。

当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)

該当事項はありません。

3 . 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

4. 財務制限事項

前連結会計年度（2021年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

主に当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司の第三者割当増資によるものであります。

2 事業撤退損

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社の韓国の連結子会社であるFerrotec Advanced Materials Korea Corporation(以下「FTAK」という。)は、2016年7月以降韓国忠清南道より工場用地の賃借料の減免及び設備投資に対する補助金交付などの優遇政策を享受しておりますが、事業計画の履行期限までの履行が困難となったことから、FTAKにおける事業継続を取り止めることを決定したことに伴う損失であります。内訳は、土地賃借料の減免分の返還411,830千円、設備投資に対する補助金の返還116,042千円、固定資産の減損損失256,610千円及び固定資産撤去費用140,016千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	7,302,079千円	5,911,622千円
のれんの償却額	25,521	52,547

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	445,393	12	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	445,897	12	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、2020年9月23日付で連結子会社であった杭州中欣晶圓半導体股份有限公司の株式を一部売却した結果、資本剰余金が6,216,778千円増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において同社が第三者割当増資を実施したため、連結の範囲から除外した結果、利益剰余金が5,245,176千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が25,583,888千円、利益剰余金が16,450,919千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	669,809	18	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	893,817	23	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

2. 2021年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年12月7日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年12月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金が9,571,166千円、資本準備金が9,571,166千円それぞれ増加しました。

また、連結子会社である江蘇富樂徳半導体科技有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が7,973,292千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が28,129,604千円、資本剰余金が46,142,573千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,152,858	12,139,445	57,292,303	9,247,709	66,540,013	-	66,540,013
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,673	-	48,673	512,249	560,923	560,923	-
計	45,201,532	12,139,445	57,340,977	9,759,959	67,100,936	560,923	66,540,013
セグメント利益	3,510,893	3,257,098	6,767,991	106,177	6,874,169	625,036	6,249,132

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 625,036千円には、セグメント間取引の消去575,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用49,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体等装置関連事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「半導体等装置関連事業」セグメント260,699千円及び「その他」セグメント1,815,209千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496	-	93,981,496
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496	-	93,981,496
セグメント利益	11,197,433	4,694,094	15,891,528	513,828	16,405,356	221,283	16,184,073

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 221,283千円には、セグメント間取引の消去7,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用213,378千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「半導体等装置関連事業」セグメントにおいて、減損損失256,610千円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年10月13日に行われたRMT Ltd及びその子会社2社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めたため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年12月3日に行われたMeiVac, Incとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額378,052千円は、会計処理の確定により235,465千円減少し、142,587千円となっております。のれんの減少は、業績等の達成度合いに応じた条件付取得対価の発生等による87,902千円、並びに流動資産53,230千円減少、有形固定資産103,603千円、無形固定資産387,547千円、固定負債のその他114,552千円がそれぞれ増加したことによります。条件付取得対価は、当該会社の2023年12月までの業績等の達成度合いに応じて発生する場合があります。

なお、前第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めたため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	9,944,899	-	9,944,899	-	9,944,899
石英製品	15,156,579	-	15,156,579	-	15,156,579
シリコンパーツ	5,176,183	-	5,176,183	-	5,176,183
セラミックス	13,348,774	-	13,348,774	-	13,348,774
CVD-SiC	2,175,932	-	2,175,932	-	2,175,932
EBガン・LED蒸着装置	3,259,293	-	3,259,293	-	3,259,293
装置部品洗浄	7,007,595	-	7,007,595	-	7,007,595
石英坩堝	1,220,825	-	1,220,825	-	1,220,825
サーモジュール	-	12,659,372	12,659,372	-	12,659,372
パワー半導体用基板	-	5,792,749	5,792,749	-	5,792,749
磁性流体	-	679,002	679,002	-	679,002
その他	25,294	-	25,294	17,534,994	17,560,288
顧客との契約から生じる収益	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496
地域別					
日本	8,673,103	1,899,904	10,573,008	2,478,661	13,051,669
中国	23,796,584	10,295,804	34,092,389	8,113,151	42,205,540
米国	21,350,144	2,720,058	24,070,203	6,373,501	30,443,705
その他	3,495,544	4,215,356	7,710,901	569,679	8,280,581
顧客との契約から生じる収益	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	57,315,378	19,131,124	76,446,502	17,534,994	93,981,496

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	175円31銭	558円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	6,510,225	21,445,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,510,225	21,445,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,134	38,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	158円51銭	513円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,935	3,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	893百万円
1株当たりの金額	23円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諸富 英之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。